

< 海外情勢 >

アメリカ大統領選で史上最大の不正行為

背後に追い詰められた中国共産党の陰謀

藤井 巖 喜

(国際政治学者)

アメリカ大統領選挙は未だに終了していない。その勝者は決定していない。

アメリカのマスコミも、日本のマスコミも「バイデン当選が確定した」とフェイクニュースを流し放題であるが、未だにバイデンが正式の米国次期大統領と決まったわけではない。共和党側は数多くの不正行為の証拠をあげて、10以上の州で訴訟を展開している。特にウイコンシン州・ミシガン州・ペンシルベニア州・アリゾナ州・ジョージア州の諸州では、票の検証と数え直しによって、トランプが勝利する可能性が十分にあり、そうなれば大統領選全体の結果もトランプの勝利となる。

「早く敗北を認めろ」というのは、バイデン陣営の主張である。

長年アメリカ大統領選挙をウォッチングしてきたが、今回ほどの大量の不正行為を目撃したのは初めての体験である。不正行為には2種類あり、不正投票と不正集計である。不正投票に関しては、まずトランプ大統領自らが警告を発していたように、武漢コロナウィルスを理由にした郵便投票制度の導入が、大きな原因となっている。バイデン陣営によって偽造された大量の郵便投票用紙が持ち込まれ、ミシガン州・ペンシルベニア州・ウイコンシン州ではトランプ有利の状況が突然逆転してしまった。つまりバイデン陣営は、バイデンが負けそうになった開票状況で、突然、大量の偽造投票用紙を持ち出すことを始めから計画していたのだ。

これら3州では、トランプが順調に票を伸ばしている最中に、突然、大量の郵便投票が集計所に持ち込まれた。これらの郵便投票は100%バイデン票であり、これが加算されてバイデンが逆転したことになっている。

当然、これらの票が偽投票であった可能性が濃厚である。その為、共和党サイドの選挙集計監視委員が開票所から追い出されるというアクシデントが起きている。

トランプ共和党側の選挙監視委員は、暴力的に集票会場から排除された。あるいは集票事務を行なっているテーブルから10メートルほども引き離されたところからしか、監視ができなかった。これでは集計が公正に行われているかどうかは全く監視することができない。

またミシガン州その他では、11月3日以降に到着した郵便投票も集計に加えられている。これは明らかにアメリカ憲法違反であるが、州知事や州務長官が民主党系のところでは、公然とこれが行なわれている。消印期日のチェックもなく、また投票用紙と封筒の署名の一致も確認されていない大量の投票が有効とみなされて、これがバイデンの逆転勝利に貢献しているのだ。違法選挙であり、違法行為である。トランプ大統領が主張するように、合法的な投票のみを数え直せばトランプが圧勝となっているはずである。

さてもう1つとんでもない不正集計の実態が明らかになってきた。それはドミニオン社という企業が導入している投票用紙集計ソフトウェアの不正である。

これは、初めミシガン州のある郡で発見され、当時の集計投票の約35%、6000票が自動的にトランプ票からバイデン票に振り替えられていたのであった。このソフトウェアは、ミシガン州の20以上の郡(カウンティ)で使用されており、全米でも30州で使用されている。ということは、少なく見積もっても、この不正ソフトの為に、トランプは数百万票を失ったことになる。ちなみに、このソフトウェアの不正を発見したのは、民主党支持者であり共和党支持者ではなかった。

全米各地では、宣誓供述書を提出して不正選挙を告発する市民が既に数百人に及んでいる。彼らの宣誓供述書だけでも何千頁にもものぼる内容だ。宣誓供述書というのは、自ら不正を目撃したので、これを1国民もとして告発するというものであり、勿論、実名や個人情報をも明らかにしたうえでの告発である。

もしこれが嘘であることが分かれば、偽証罪に問われてしまう。それだけの覚悟をして、全米で多数の訴訟が起こされているのだ。トランプ陣営だけが、不正選挙を告発しているのではない。これだけ多数の不正選挙・違法占拠の告発がある以上、現時点では大統領選挙の結果は確定していないと判断するのが常識的であり、正常である。

ところが米マスコミは、バイデン陣営の勝利宣言を一方向的に報道し、これらの不正選挙の実態を全く報道していない。それのみならず、Twitter や Facebook などの SNS もバイデン陣営に不利な情報は殆ど情報統制して、拡散できないようにしている。現在、アメリカではインターネットも含め、異常な全体主義的な検閲が行なわれているのだ。その尻馬にのっているのが、日本のマスコミである。事実に対する調査も検証もまったくなく、米マスコミの論調を繰り返している。

南北戦争以来の国家危機に直面するアメリカ

バイデンが中国共産党によって買収された候補であることは、周知の事実である。これは推測でもなんでもなく、息子のハンター・バイデンが 10 億ドル単位の巨額資金をチャイナ側から引き出していたことは、公に証明されている事実である。

中国共産党という全体主義政党によって買収された男が、アメリカ大統領になろうというのだから、アメリカにとってはこれほどの危機はない。

アメリカは民主政治が崩壊するかどうかの瀬戸際に立たされている。ところが米大手マスコミは一貫してバイデン支持であり、GAFA に代表される IT 巨大企業もバイデン支持である。今回、膨大な隠れトランプ票が現実となり、トランプは史上最大の票数を獲得したが、これに勝つために民主党バイデン陣営が訴えた策略が、前述のような不正投票と不正集計であった。

世界の自由で民主的な国家を代表しているアメリカが、チャイナの独裁政権によって間接侵略を受けているのである。これが今回の選挙の実態である。これはチャイナからバイデンファミリーへのカネの流れを見れば、一目瞭然である。

実際、バイデンと習近平は運命共同体となっている。トランプが再選されれば、中国共産党独裁体制は益々追い込まれ、習近平の終身独裁者の夢は水泡に帰することが確実であった。下手をすれば 2022 年の任期満了を待たず、習近平が失脚するかもしれない。

バイデンにしても同様の危機にあった。トランプが再選されれば、ウクライナやチャイナから賄賂をとっていた副大統領時代の犯罪が暴かれ、彼が起訴される可能性は極めて高いのである。更に遡ってオバマ政権で国務長官としてヒラリー・クリントンが犯した数々の罪も、摘発される可能性が濃厚であった。窮地に追い込まれたバイデンと習近平が共謀して引き起こしたのが、今回の巨大不正選挙である。

バイデンからすれば、逮捕されて刑務所に行かないためには、どんな不正な手段を使っても今回の大統領選挙に「**勝つしかなかった**」のである。習近平にしても、トランプ再選を阻止しなければ自分の政治生命は終わってしまう。

今迄、反腐敗闘争で、大量の政敵を刑務所に送ってきた習近平としては、何より権力を失った時の敵陣営による復讐を恐れている。バイデンは既に習近平によってファミリーごと買収されている。バイデンが当選すれば、全てを一気に逆転することが出来る。

武漢から発生したウィルス禍をアメリカに輸出するのみならず、それを理由に大量の郵便不正投票を仕掛けたのは、明らかにバイデン・習近平コンビであった。

これは単なる米国内における最大の不正選挙、違法選挙というだけの話ではない。これは中国共産党によるアメリカに対する間接侵略である。

民主国家の権力の正統性は、選挙によって保障されている。不正・違法な選挙が行われてしまえば、民主政治は最早機能しない。習近平＝中国共産党からすれば、このような不正選挙によってアメリカのデモクラシーの根幹を破壊することが大きな目的である。これは中国共産党のいうところの「**超限戦**」の一環である。

あらゆる手段を用いて、あらゆる不正な違法な手段を用いて戦争に勝つというのが、この超限戦戦略の根幹である。今回、中国共産党は正にこれを実践したのだ。国家アメリカは、南北戦争以来の重大な危機にある。筆者は兼ねてから、「**トランプはアメリカにおける内戦を戦っている**」と主張し続けてきたが、正に南北戦争以来の内戦状態である。

南北戦争の時、南部の背後にはイギリスがいて、アメリカを分裂させようと画策していた。現在はバイデン民主党の背後に中国共産党があり、アメリカを自らの属国化しようとしている。バイデンの勝利は即ち、中国共産党の勝利である。

これはトランプが明言していた通りだ。そしてもしアメリカがこの戦いに敗北するようなことがあれば、つまりバイデンが当選してしまえば、中国共産党帝国主義を阻止する最大の民主国家が消滅してしまうことになる。敵のなくなった中国共産党帝国主義は、世界中でやりたい放題の無法行為を働くことになるだろう。

これは勿論、自由な民主国家である日本にとっても最大の脅威となる。

日本の保守系といわれるメディアも、チャイナの工作員がアメリカ大統領になることの恐ろしさについて、全く気が付いていない。あるいは気が付いていないふり

をしているのは、どういふことなのだろうか。もしバイデン政権が誕生すれば、アメリカ以上に悪影響を受けるのは日本である。

日本は米中両大国の挟み撃ちにあつて、チャイナの属国化への道をまっしぐらに落ちてゆくことだろう。恐ろしいことである。もしバイデン政権が誕生すれば、あとは議会の共和党がどの程度、抵抗できるかにかかってくる。

しかし下院では既に民主党の多数が伝えられており、上院選挙でも共和党が過半数を維持できるかどうかは定かではない。

1月5日にジョージア州で上院議員2名の決選投票が行なわれるが、ここでも不正選挙が行われれば、民主党が2議席を独占する可能性がある。そうすれば、上院は共和党50議席、民主党50議席となるものの、最後の1票は上院議長である副大統領が投票するので、上院でも民主党が51対50で多数を制することになる。もしそうなってしまえば、大統領府・上院・下院とも、民主党の支配するところとなり、もはや共和党も有効な抵抗をすることが出来ない。

こうなれば、世界の民主国家、特に日本にはどんな恐ろしい未来が待ち受けているか、想像に難くない。

既にアメリカ国内では、トランプ支持者に対する暴力行為が公然と行われている。バイデン政権と民主党は警察を弱体化させ、社会混乱を巻き起こし、保守主義者を暴力的に弾圧・脅迫しようとしている。その暗黒政治のプロセスは既に始まっている。国内が混乱すればするほど、極左暴力は荒れ狂い、それは即ちアメリカにおける社会主義革命の前段階となる。最大の実力組織である米軍が、中国共産党の指揮下に入ってしまうのだから、アメリカとしても抵抗のしようがなくなるのだ。暗黒の未来である。トランプ陣営は、あらゆる合法的な手段を使って正統な選挙を取り戻そうとしている。そして裁判所等を通じた結果はまだ出ていない。少なくとも大統領選挙の勝敗は未だ決定されていないのである。

以上のようなことを正確に伝えない日本のマスコミは、腐りきっているとしかいいようがない。というよりも、完全に中国共産党側に立った情報操作に加担しているのだ。民主政治の最後の砦である裁判所が正常な判断さえ下してくれれば、トランプ勝利の可能性はまだ十分にある。それ以外の形でも混乱状況に陥れば、トランプが再選される可能性はある。日本の国益をふまえ、最後まで事態を正確に見極めていきたい。